

## Moody's 社がブラジルを投資不適格級へ格下げ

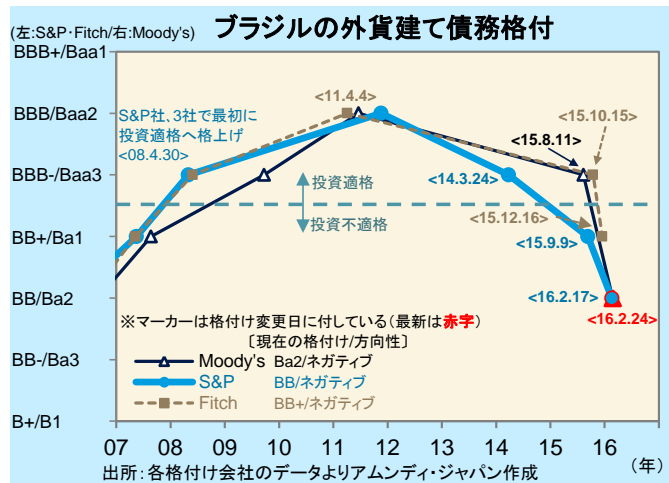
- ① 米格付け会社 Moody's 社はブラジルの外貨建て債務格付けを Baa3 から Ba2 へ引き下げました。
- ② 財政再建、構造改革が進まない中、今後数年で政府債務が大きく積み上がると見込まれています。
- ③ 市場の反応は 17 日の S&P 社格下げ時と同様限定的で、引き続き国際商品市況に注目です。

### 大手 3 社すべてで投資不適格級

米大手格付け会社の Moody's (ムーディーズ)社は 24 日、ブラジルの外貨建て債務格付けを Baa3 から Ba2 へと 2 ランク引き下げました。格付けの方向性はネガティブ(格下げの可能性ありを示す)です。これで、S&P(スタンダード・アンド・プアーズ)社、Fitch(フィッチ)社と、大手格付け会社すべてが投資不適格級となりました。

S&P 社が格下げした 17 日から状況は変わっていません。景気後退とインフレが同時並行するスタグフレーションに見舞われ

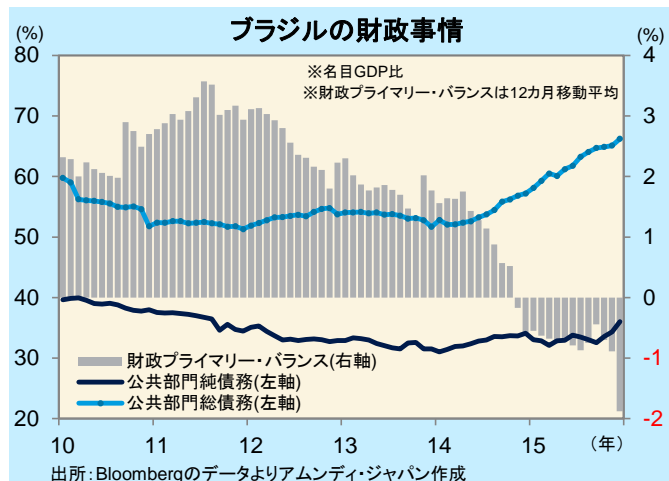
ており、財政収支が大きく悪化しています。政府は 200 億レアル程度の歳出削減などの財政再建策を測るとしていますが、16 年の基礎的財政収支(プライマリー・バランス: 国債費〔償還、利払い等に係る歳出〕除く財政収支)は 600 億レアルに上る可能性があるとしてされています。



### 商品市況の好転が通貨レアル、株価の反発要因

Moody's 社は、財政赤字拡大と金利上昇による政府債務の金利負担拡大で、総債務の対名目 GDP が、15 年末の 66% から、16~18 年には 80% を超え、返済負担が重くなってくる可能性が高いとしています。

今回の格下げで事実上完全な投資不適格となってしまったこともあり、市場は株安、金利上昇、通貨レアル下落で始まりましたが、日中は反発し、結局いずれも小動きで終わりました。25 日未明から原油価格が反発したことに反応したと見られます。格下げはほぼ市場に織り込まれ、今後は引き続き国際商品市況の影響を受けやすいと思われます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。